

投資環境レポート

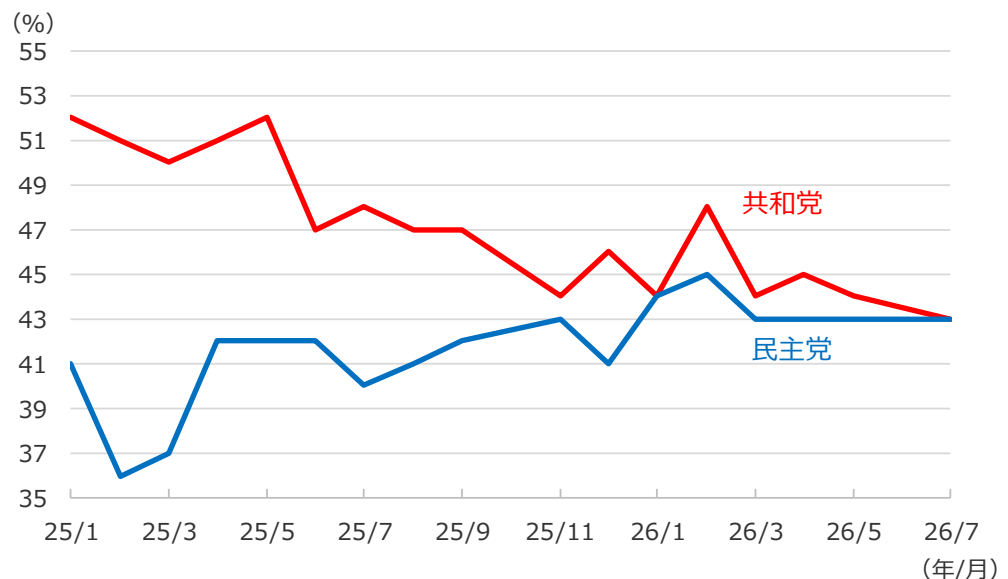
9

2026
Vol.340

米国の中間選挙を考える

- 中間選挙には、現職大統領の所属政党が負けやすいという経験則がある。今回、下院で共和党が敗北、上院で共和党と民主党が拮抗という織り込みが進んでいる。2年後の大統領選を考える上で、ミシガン州やテキサス州などの結果が注目される。
- 中間選挙後にねじれ議会となれば、法案の議会通過の難度が上がる。財政では予算や債務上限の不確実性が高まりやすくなる。トランプ政権は議会に頼りにくい分、通商などの分野で大統領権限への依存を更に強める可能性がある。
- 人工知能（AI）規制は、州レベルで党派横断的に進んでおり、中間選挙がその方向性を大きく変える可能性は限られる。但し、とりわけデータセンターに対する有権者の不満や反発は強く、中間選挙後も規制強化の動向には注意が必要だ。

図1 共和党と民主党の支持率



出所：Harvard University's Center for American Political Studies
and Harris Insights and Analyticsより野村アセットマネジメント作成

米国の中間選挙を考える

大統領政党が負けやすい中間選挙

米国では、11月3日に中間選挙（4年の大統領任期の中間で行われる、連邦議会選などの総称）が実施される。連邦議会では、上院100議席の約3分の1が、下院435議席の全てが改選される。

中間選挙には、現職大統領の所属政党、すなわち、今回なら共和党が敗北しやすいという経験則がある。その背景の1つとして指摘されるのが、直前の大統領選の結果や現政権の政策に不満を持つ有権者ほど投票に行きやすいというものだ。今回の場合、そうした有権者の多くが民主党支持層に含まれるが、実際、サーベイでも民主党支持層の投票意欲が相対的に高いことが確認できる（図2参照）。

もっとも、今回の中間選挙では、共和党の議席維持に作用し得る要因もある。第1に上院の改選議席の構成だ。共和党の改選議席（22議席）は民主党（13議席）よりも多いが、共和党の改選議席の多くは「赤い州（共和党支持の強い州）」である。そのため、民主党が上院にて議席を奪うハードルが高いとみられる。第2に、トランプ大統領の支持率低下という逆風があるものの（図3参照）、共和党への支持が底堅いことだ（図1参照）。有権者は、トランプ政権の政策に不満を持ちながらも、民主党の主張にも満足していないようだ。これらの結果、賭けサイトでは、下院では共和党が敗北という織り込みが進む一方、上院では共和党と民主党が拮抗している。

米国全体より特定州の結果が重要

中間選挙を2年後の大統領選の前哨戦と位置付けるなら、上院選において、現時点で勝敗の行方がはっきりしない州で

これらの党が勝利するかが重要だ。筆者が注目するのは、アラスカ、アイオワ、メイン、ミシガン、オハイオ、テキサスの6州である。

興味深いのは、これらの州の全てが必ずしも「激戦州（大統領選の度に共和党支持と民主党支持が入れ替わる州）」ではないということだ。例えば、テキサス州は伝統的に「赤い州」だが、民主党タリコ候補が支持を伸ばしている。同候補は、聖書を頻繁に引用し、キリスト教的な考え方から社会課題の解決を説く（同じキリスト教でも、同候補は、共和党支持層の福音派とは同じ価値観を必ずしも持たない）。「赤い州」での民主党の勝利は、同党の復活を強く印象付けるはずだ。

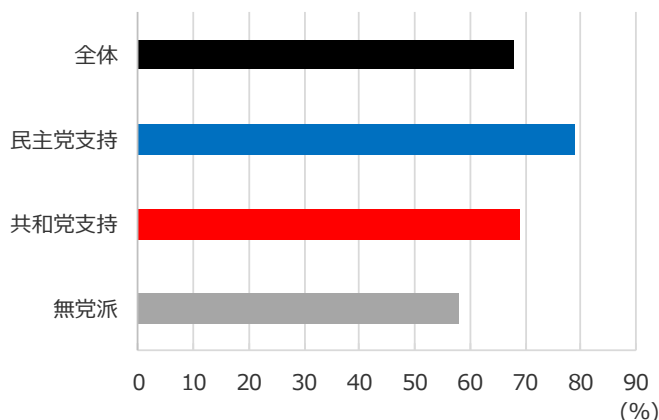
これらの州でどのような候補が勝利するかも、2年後の大統領選を考える上で重要だ。つまり、穏健派候補が勝利するか、より主張の強い候補（共和党ならMAGA（Make America Great Again）派、民主党なら進歩派）が勝利するかである。例えば、民主党で穏健派が勝利すれば、大統領選でも穏健派が影響力を持つかもしれない（逆もしかり）。

「ねじれ」が政策実行の難度を高める

中間選挙後の米国の政策運営はどうなるか。賭けサイトの現在の織り込みが正しければ、共和党は少なくとも下院での支配を失う可能性が高い。その場合、新しい議会が発足する2027年1月3日以降、現在の「トリプル・レッド（大統領と上下両院を共和党が支配している状況）」は崩れ、ねじれ状態となる。そうした状態では、トランプ政権や共和党が成立を目指す法案の多くは議会通過が難しくなる。

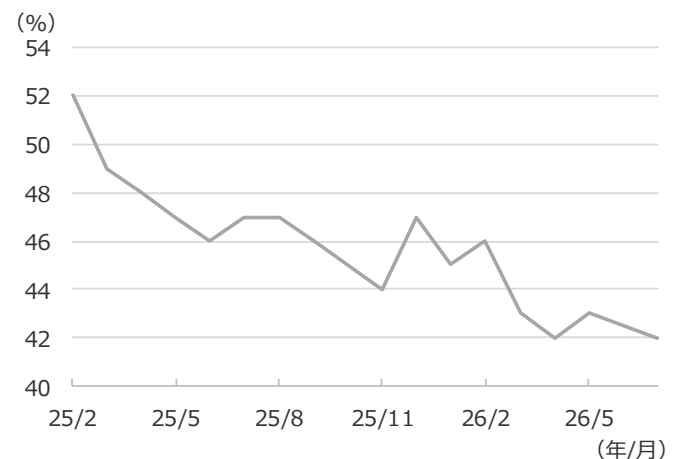
したがって、財政分野では、2025年に成立したような大規模な拡張財政法案が成立する可能性は極めて低くなる。但し、予算案や債務上限引き上げ法案のように、必ず成立させ

図2 中間選挙で絶対に投票すると回答した有権者



注：調査は2026年7月8日-7月13日に実施。
出所：Washington Postより野村アセットマネジメント作成

図3 トランプ大統領の支持率



出所：Harvard University's Center for American Political Studies and Harris Insights and Analyticsより野村アセットマネジメント作成

なければならないものもある。これら法案は最終的に議会を通過するはずだが、それまでの間、共和党と民主党との対立が続く、政府閉鎖や債務不履行のリスクが金融市場で意識されやすくなるだろう。過去を振り返っても、ねじれ状態の時には財政を巡る不確実性が高まっていた（図4参照）。

予算に関しては、2025年10月に過去最長の政府閉鎖が発生したことの記憶が新しい。「トリプル・レッド」の時ですら予算成立が難航したという経緯を踏まえると、ねじれ状態の議会では予算成立の難易度が更に高まるのではないかな。

他方、債務上限については、2025年に約36兆米ドルから約41兆米ドルへと、5兆米ドル引き上げられていた。しかしながら、引き上げられた額の半分以上が既に使われており、シンクタンクの「超党派政策センター（Bipartisan Policy Center）」によると、2027年の春前後から夏にかけて連邦債務が上限に達する可能性が高いという。その後、財務省がいわゆる「特別措置」を講じて時間を稼ぐ可能性が高いものの、上限到達から6-9ヵ月後には財務省の資金が尽きると予想されている。おそらく2027年の夏には議会が上限引き上げに向けて動くと思われるが、共和党と民主党の意見調整が難航し、いわばチキン・ゲームのような様相を呈することになるだろう。

引き続き通商を巡る混乱には注意

政府閉鎖や債務不履行とは直接的に関係のない、財政以外の分野では、超党派での対応が一段と難しくなる。そのため、トランプ政権は議会に頼らず、これまで以上に大統領権限への依存を強めるとされる。大統領権限で対応可能な分野の筆頭が通商であり、追加関税のリスクに注意が必要だ。例えば、日本など米国と投資協定を結んだ国に関しては、トランプ政権が合意内容の履行状況を監視し、満足できなけれ

ば、追加投資を求めたり、そのために追加関税で脅しをかけたたりするリスクがある。

AI規制の方向性への影響は限定的

人工知能（AI）が政治 이슈の1つとなりつつある中、金融市場参加者にとって重要となるのは、中間選挙がAIブームに、とりわけAI関連規制にどう影響するかではないだろうか。

米国におけるAI規制の導入は、州レベルで、分野毎に強弱は異なるものの、党派横断的に進んできたという特徴がある。共和党が規制緩和を重視し、民主党が規制強化を志向するという単純な構図ではないのだ。事実、共和党トライフェクタ（州知事、州上院、州下院の全てを共和党が支配する状況）の州の約6割、民主党トライフェクタ（同、民主党が支配）の州の約7割でAI規制が成立済みとの指摘もある。AIブームの持続性という観点では、データセンター・モラトリアム（一定期間の建設停止）が市場参加者の関心を最も集める分野の1つと思われるが、こちらも党派横断的であり、共和党トライフェクタのテキサス州でも、民主党トライフェクタのニューヨーク州でも、知事の行政命令に基づくモラトリアムが決定された。

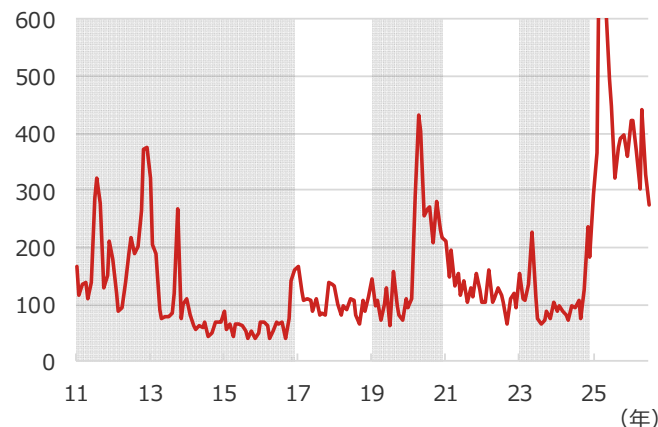
こうした状況を踏まえると、今回の中間選挙がAI規制の方向性に大きな影響は与えないと思われる。但し、支持政党を問わず、データセンターに対する有権者の不満や反発が強まっている中、選挙と直接関係なくとも、規制の行方には注意が必要である（図5参照）。

（2026年8月31日までの情報に基づく）

松本 惇（シニア・エコノミスト）

図4 財政政策に関する不確実性指数

（1985年～2010年の平均＝100）

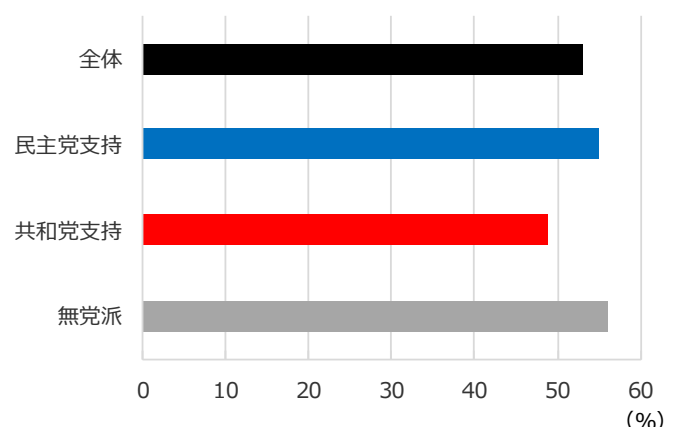


注：指数が高いほど財政政策を巡る不確実性が高い。シャドーは、上下両院で支配政党が異なる時期。

注：グラフを見やすくするため、一部期間を非表示にしています。

出所：PolicyUncertainty.comより野村アセットマネジメント作成

図5 データセンター建設に対する有権者の反対



注：「企業があなたの近隣にデータセンターを建設するなら支持しますか」という質問に対して、「強く反対」または「ある程度は反対」と回答した有権者の割合。調査は2026年7月11日-7月12日に実施。

出所：Harvard University's Center for American Political Studies and Harris Insights and Analyticsより野村アセットマネジメント作成

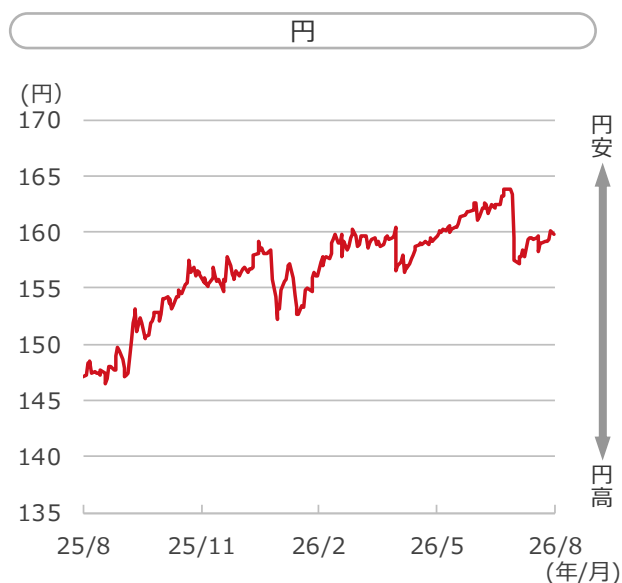


円

2026年8月末の対米ドルの円相場は1米ドル＝159.7円となり、7月末の157.4円に対して1.5%の円安となった。円は、上旬に大きく下落し、中旬は振れを伴いつつ横ばいで推移、下旬に下落した。

上旬は、7月末の日米協調介入の影響が一服するもとで、円は下落した。その後、7月の米雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を下振れ、米連邦準備制度理事会（FRB）の早期利上げ観測が後退すると、円は対米ドルで下落幅を縮小した。中旬は、7月の米小売売上高が市場予想を下振れたことなどから、円は対米ドルで上昇したが、トランプ大統領がイランとの戦闘終結に向けた覚書の延長を求めない考えを示し、中東情勢の緊迫化が意識されたことなどから、円は反落した。その後、米財務省が長期・超長期国債の買い戻し規模拡大を公表したことなどから米ドルが弱含み、円は対米ドルで上昇した。下旬は、金融経済懇談会で氷見野日銀副総裁が利上げに前向きな姿勢を示したものの、早期利上げの明確な示唆には至らず、円買いは広がらなかった。その後、ジャクソンホール会議における講演で、ウォーシュFRB議長が利上げの可能性を示唆したとの受け止めが広がり、円は対米ドルで下落した。

今後の円相場を見る上では、日米の金融政策動向や中東情勢が注目される。特にFRBや日銀の利上げ見通しに変化があれば、円相場に影響を及ぼし得る。



期間：2025年8月末～2026年8月末、日次
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

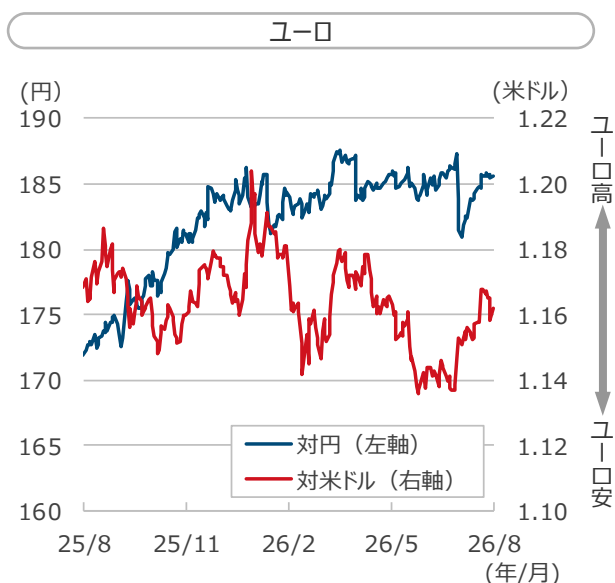


ユーロ

2026年8月末の対米ドルのユーロ相場は1ユーロ＝1.16米ドルとなり、7月末の1.15米ドルに対して0.8%のユーロ高となった。ユーロは、上旬は横ばいで推移し、中旬に大きく上昇した後、下旬に反落した。なお、対円では、1ユーロ＝181.4円から185.6円へ2.3%のユーロ高となった。

上旬は、イランが、ホルムズ海峡の管理を巡るオマーンとの合意案で、米・イスラエル船舶の通航禁止を要求すると報じられ、中東情勢の緊迫化が意識されたことなどから、ユーロは対米ドルで下落した。その後、7月の米雇用統計が市場予想を下振れ、FRBの早期利上げ観測が後退したことから、ユーロは対米ドルで反発した。中旬は、7月の米小売売上高が市場予想を下振れたことなどから、ユーロは対米ドルで上昇した。その後、米財務省が長期・超長期国債の買い戻し規模拡大を公表したことなどから米ドルが弱含み、ユーロは上昇幅を拡大した。下旬は、8月の独Ifa景況感指数が市場予想を上振れるなど、ユーロは対米ドルで底堅く推移した。その後、ジャクソンホール会議における講演で、ウォーシュFRB議長が利上げの可能性を示唆したとの受け止めが広がり、ユーロは対米ドルで下落した。

今後のユーロ相場を見る上では、米欧の景気・物価動向を受けた金融政策や中東情勢が焦点となる。特にFRBと欧州中央銀行（ECB）の利上げ見通しに変化が生じれば、ユーロ相場に影響を及ぼし得る。



期間：2025年8月末～2026年8月末、日次
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

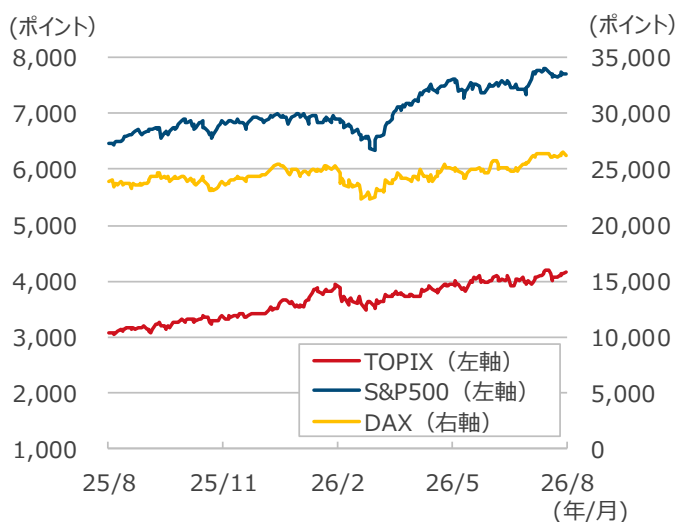
先進国株式

2026年8月末のTOPIXは4,156.29ポイントとなり、7月末から3.8%上昇した。月前半は、米ハイテク株高や米早期利上げ観測の後退を背景に上昇基調で推移し、TOPIXは最高値を更新した。その後は、中東情勢の不透明感や日米の長期金利の上昇が重しとなり、一時下落した。下旬には、金利上昇が好感された金融株や好決算銘柄を中心に買いが広がり、月間では上昇となった。

2026年8月末のS&P500は7,686.14ポイントとなり、7月末から2.6%上昇した。月初に、中東情勢の緊張緩和への期待から株価が上昇した後は、堅調な企業決算やインフレ率の鈍化の一方、和平交渉に進展が見られず、月半ばにかけてはほぼ横ばいで推移した。その後、中東情勢の不透明感、原油高、9月利上げ観測の高まり、大手半導体メーカーの堅調な業績見通しなどの好悪材料を織り込みつつ株価が押し下げられたが、月間では上昇した。

2026年8月末のDAXは26,258.11ポイントとなり、7月末から2.5%上昇した。上旬に中東情勢の緊張緩和への期待から株価が上昇した後、中旬は中東情勢の不透明感や独国債利回りの上昇が株価を下押しした。しかし、下旬にはユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）の8月速報値などドイツ経済の底堅さを示す経済指標を受けて再び上昇し、月間で上昇した。

株価指数



期間：2025年8月末～2026年8月末、日次
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

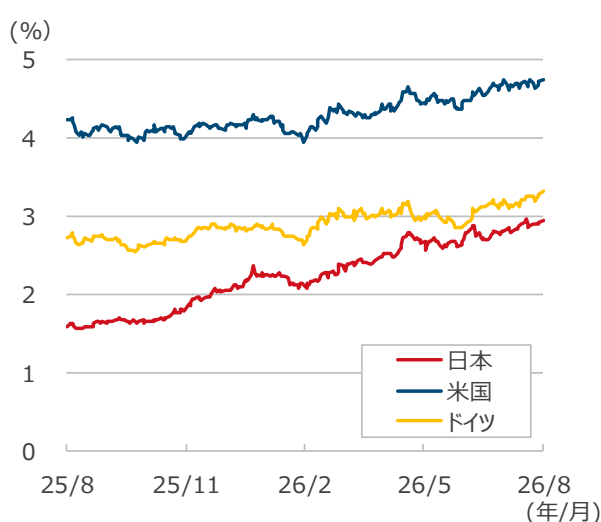
先進国債券

2026年8月末の日本の10年国債利回りは2.96%となり、7月末から0.15%上昇した。月前半は、日銀の早期利上げ観測や原油高に伴うインフレ懸念の高まりを受け、利回りは上昇した。月後半は、米国の長期金利上昇や低調な2年国債入札に加え、財政拡張や日銀の利上げペース加速への警戒感から、利回りは上昇した。月間での利回りは上昇した。

2026年8月末の米国の10年国債利回りは4.75%となり、7月末から0.02%上昇した。月前半は、7月の米雇用統計が減速し、米消費者物価指数（CPI）や米生産者物価指数（PPI）もインフレ圧力の緩和を示したことから、追加利上げ観測が後退し、利回りは低下した。月後半は、根強いインフレと堅調なサービス業の景況感を背景に利上げ観測が強まり、FRB議長がインフレ抑制姿勢を示したことも加わって、利回りは上昇した。月間での利回りは上昇した。

2026年8月末のドイツの10年国債利回りは3.32%となり、7月末から0.12%上昇した。上旬には、米国とイランの協議進展期待を受けて原油価格が下落し、エネルギー高を通じたインフレ懸念やECBの追加利上げ観測がやや後退したことから、利回りは低下した。中旬以降は、原油価格の持ち直しによるインフレ懸念や追加利上げ観測、財政拡張と国債増発への警戒などから、利回りは上昇した。月間での利回りは上昇した。

10年国債利回り



期間：2025年8月末～2026年8月末、日次
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

金融市場の動き

株式市場		変化率					
	2026年8月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
日経平均株価（日本）	66,311.93	3.0%	-0.0%	12.7%	55.2%	103.3%	136.1%
TOPIX（日本）	4,156.29	3.8%	5.0%	5.5%	35.2%	78.2%	112.0%
NYダウ工業株30種（米国）	53,185.90	1.3%	4.2%	8.6%	16.8%	53.2%	50.4%
S&P500（米国）	7,686.14	2.6%	1.4%	11.7%	19.0%	70.5%	69.9%
NASDAQ総合（米国）	26,370.89	3.9%	-2.2%	16.3%	22.9%	87.9%	72.8%
DAX（ドイツ）	26,258.11	2.5%	4.6%	3.9%	9.9%	64.7%	65.8%
ハンセン指数（香港）	25,566.99	-1.2%	1.5%	-4.0%	2.0%	39.1%	-1.2%
上海総合指数（中国）	3,986.30	4.0%	-2.0%	-4.2%	3.3%	27.8%	12.5%
BSE SENSEX（インド）	76,957.27	-1.5%	2.9%	-5.3%	-3.6%	18.7%	33.7%
MSCIオールカントリー（米ドルベース）	1,149.22	2.6%	1.6%	8.7%	20.8%	67.5%	55.0%
MSCI新興国（米ドルベース）	1,719.31	3.2%	-1.9%	6.7%	36.6%	75.4%	31.4%

商品・リート・債券市場		変化率					
	2026年8月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
WTI原油スポット価格（米ドルベース）	85.76	1.3%	-1.8%	28.0%	34.0%	2.5%	25.2%
金先物（米ドルベース）	4,481.50	9.1%	-2.4%	-14.6%	27.5%	128.0%	146.5%
東証リート指数※	4,935.88	-2.9%	0.2%	-8.6%	-2.4%	8.7%	3.8%
S&P先進国リート指数（米ドルベース）※	1,709.84	-3.1%	1.6%	2.4%	11.8%	36.2%	13.6%
米国ハイ・イールド債券指数※	633.34	1.0%	0.9%	1.9%	4.8%	27.5%	22.2%
JPモルガン新興国債券指数（米ドルベース）※	1,040.09	0.9%	-0.0%	0.2%	7.0%	30.2%	10.9%

注：※はトータルリターン

債券利回り		利回り差					
	2026年8月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
日本10年国債	2.96%	0.15%	0.29%	0.84%	1.36%	2.31%	2.93%
米国10年国債	4.75%	0.02%	0.31%	0.81%	0.52%	0.64%	3.44%
ドイツ10年国債	3.32%	0.12%	0.39%	0.68%	0.60%	0.86%	3.71%

為替市場（対円レート）		変化率					
	2026年8月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
米ドル	159.7円	1.5%	0.3%	2.4%	8.6%	9.8%	45.2%
ユーロ	185.6円	2.3%	-0.0%	0.7%	8.0%	17.6%	42.9%
英ポンド	216.4円	2.0%	1.0%	2.9%	9.0%	17.3%	43.1%
豪ドル	114.5円	3.7%	0.0%	3.1%	19.0%	21.3%	42.3%
カナダ・ドル	115.3円	2.7%	-0.1%	0.8%	7.7%	7.0%	32.3%
ブラジル・リアル	30.8円	-0.7%	-2.6%	1.3%	13.8%	4.9%	44.2%
トルコ・リラ	3.3円	-0.1%	-4.7%	-6.8%	-7.4%	-39.2%	-75.0%
南アフリカ・ランド	9.9円	4.2%	0.9%	1.2%	19.1%	28.5%	30.8%
インドルピー	1.7円	0.5%	0.1%	-2.1%	0.7%	-4.9%	11.4%

注：プラスは円安、各通貨高に動いたことを示す。

注：変化率、利回り差は2026年8月末を基準として算出している。

出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

経済カレンダー
2026年9月13日～2026年10月17日

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
9/13	14	15 (独)9月ZEW景況感指数	16 (日)8月貿易収支 (日)7月機械受注 (米)金融政策発表 (ブラジル)金融政策発表	17 (米)8月住宅着工件数 (英)金融政策発表	18 (日)金融政策発表 (日)8月消費者物価指数 (米)8月鉱工業生産指数 (米)8月景気先行指数	19
20	21	22	23 (南ア)金融政策発表	24 (米)4-6月期経常収支 (米)8月新築住宅販売件数 (独)9月Ifo景況感指数 (メキシコ)金融政策発表	25 (米)8月耐久財受注	26
27	28 (ブラジル)8月経常収支	29 (米)7月S&Pコタリティ・ケース・シラー住宅価格指数 (米)9月コンファレンスボード消費者信頼感指数 (豪)金融政策発表	30 (日)8月鉱工業生産指数 (日)8月新設住宅着工戸数 (米)9月ADP雇用統計 (米)8月個人消費支出 (米)4-6月期GDP(確報値) (中)9月製造業PMI(購買担当者景気指数)	10/1 (日)9月調査日銀短観 (米)9月ISM製造業景況感指数 (ユーロ圏)8月失業率	2 (日)8月失業率 (日)8月有効求人倍率 (米)9月雇用統計 (米)8月製造業受注 (ユーロ圏)9月消費者物価指数	3
4	5 (米)9月ISM非製造業景況感指数	6 (米)8月貿易収支 (ブラジル)9月貿易収支	7 (独)8月鉱工業生産指数	8 (日)8月経常収支 (日)9月景気ウォッチャー調査	9 (日)8月家計調査 (米)10月ミシガン大学消費者信頼感指数 (ブラジル)9月消費者物価指数(IPCA)	10
11	12	13 (日)9月国内企業物価指数 (米)9月中古住宅販売件数	14 (日)9月マネーストック (米)9月消費者物価指数 (中)9月生産者物価指数 (中)9月消費者物価指数 (中)9月貿易収支	15 (日)8月機械受注 (米)9月生産者物価指数	16 (米)9月鉱工業生産指数	17

※経済カレンダーは作成時点で作成可能な最新の情報を用いておりますが、経済指標等の発表日は変更される可能性があります。
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

日本・米国・欧州 経済指標		2025年				2026年							
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
日本	日銀短観(大企業製造業)(ポイント)	14	—	—	15	—	—	17	—	—	22	—	—
	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-1.8	—	—	1.0	—	—	1.9	—	—	1.1	—	—
	消費者物価指数(前年同月比、%)	2.9	3.0	2.9	2.1	1.5	1.3	1.5	1.4	1.5	1.6	1.9	—
	完全失業率(%)	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6	2.7	2.5	2.5	2.5	2.4	—
米国	実質GDP成長率(前期比年率、%)	4.4	—	—	0.5	—	—	2.1	—	—	1.5	—	—
	消費者物価指数(前年同月比、%)	3.0	—	2.7	2.7	2.4	2.4	3.3	3.8	4.2	3.5	3.4	—
	失業率(%)	4.4	—	4.5	4.4	4.3	4.4	4.3	4.3	4.3	4.2	4.1	—
欧州	実質GDP成長率(前期比、%)	0.3	—	—	0.2	—	—	0.0	—	—	0.4	—	—
	消費者物価指数(前年同月比、%)	2.2	2.1	2.1	2.0	1.7	1.9	2.6	3.0	3.2	2.8	2.9	3.3
	失業率(%)	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.4	6.4	6.4	6.3	6.4	6.4	—

注：欧州はユーロ圏。日銀短観、GDPは四半期。
※投資環境レポートでは作成時点で利用可能な最新の経済指標を用いておりますが、経済指標等は発表後に訂正や改定が行われることがあります。
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料について
当資料は、市場環境等に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年9月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

米国ハイ・イールド債券指数：ICE BofA US High Yield Constrained Index

JPモルガン新興国債券指数：JP Morgan Emerging Markets Bond Index (EMBI) Global Composite

●日経平均株価（日経平均）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。●TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品です。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLCの登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに付与されています。●S&P先進国リート指数、S&P500はスタンダード・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。●MSCIオールカントリー、MSCI新興国は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●ICE BofA US High Yield Constrained Index SM/®は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社の登録商標です。●JP Morgan Emerging Markets Bond Index (EMBI) Global Compositeは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、エマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。